

令和4年 第4回定例会

いっぱんしつもん

12月15日に、5名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。

新たな教育行政課題について 教育長の考えは

Q 休日の部活動の地域移行の問題や、公設塾の設置への考えを伺う。

A 地域移行については圏域1市5町において現状の把握・共通課題・解決策など検討されている。公設塾については改めて学習環境などの実態やニーズを把握しそれに見合った協議・検討をしていく。



渡辺 倫代 議員

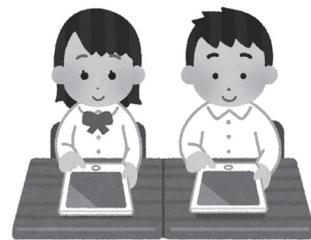
渡辺議員

①教員の働き方改革の推進により、公立中学校の休日の部活動を民間のクラブや指導者へ委ねる地域移行が来年度より始まる。将来的には、休日だけでなく部活動の地域移行という、過疎と少子化で生徒の減少にある妹背牛町においては実情に合わせられないような難題にどう取り組まれるのか。深川市役所に事務所を置く、北空知圏振

興協議会にて審議されているということだが、市内に2つの中学校がある深川市と、生徒数が少ない5町では悩みも対策も違うのではないか。
②2年前にも質問したが、2年間の間に、道教委主導の公務支援システムの導入は20の自治体で進んだ。空知管内で導入されていないのは、深川、北竜、秩父別、妹背牛、芦別、奈井江、上砂川のみ。教員の異動は基本管内異動。使い慣れている先生の中には、導入されていない学校へは異動したくないとも聞く。新年度予算といわず、導入へ早急な対応をすべきと考える。



③第九次総合振興計画に教育環境の充実として「公設民営塾」の設置が謳われている。加えて近隣でも、学力向上並びに学校以外での学習習慣の定着化を目指し公設の塾が設置されている。奈井江町のように学童保育後の小学3年生からは、公設塾に通い学習サポートを受ける、あるいは秩父別町のように、全国展開の民営塾と提携して小中学生が全教科を学べる公設塾に予算を配分するなど、方法は様々であるが妹背牛町の考えを伺う。



教育長

①現在、国や道教委が推進しようとしている内容は本町のような地域の小規模校における実態とは見合っており、地域ならではの課題も多いと考えている。また妹背牛中学校においては他校との合同チームとなっている部活動が複数あるため、本町単独での地域移行への取り組みは難しい。そこで、現在、圏域である1市5町において、部活動の地域移行に伴う地域連携に関して、現状の把握・共通課題・解決策などの検討がなされている。



②公務支援システム等のICT活用については教職員の働き方改革と深く関連があると考えている。今回本町の教育推進協議会においてシステム導入に関する検討がなされ、

小中学校両校から導入に関する予算要望が上がっている。教育委員会としても、G I G Aスクール構想、I C T化の観点からも導入に向けて検討していきたい。

③公設民営塾の設置について、計画策定時と現在とでは少々状況が変わっており、改

めて学習環境などの実態やニーズを把握する必要があると考えている。その後、例えば中学生高校生の受験対策として設置するのか、小中学生の放課後学習として設置するのかなど、現在の状況・ニーズに見合った協議・検討をしていく。

農業生産費高騰への対策は

Q 農業生産者は、燃油、肥料など生産資材費の高騰に大きな不安を抱いている。本町においても生産資材費高騰対策を実施する考えがあるのか伺う。

A 本町の農業者の皆さんが安心して営農に従事していただけるよう独自の支援策は当然必要なものと考えている。



広田 毅 議員

広田議員

農業経営を取り巻く状況についてはコロナによ

る消費の減退、円安、ロシアによるウクライナ侵攻による燃油、肥料など生産資材費が高騰しているのが現状であり、農業生産者は、次年度以降の経営継続に大きな不安を抱いている。

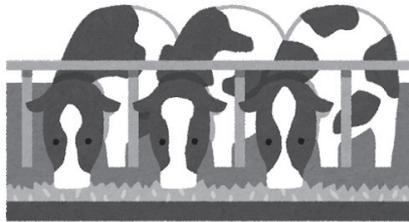
①国、北海道においては肥料高騰対策として支援給付事業

が予定されているが、その概要について伺う。

②空知管内の市町において燃料、燃油、肥料など生産資材高騰対策として助成措置が実施されているところはありますか。

③本町においても生産資材費高騰対策を実施すべきと考えますがその考えがあるのか伺う。

④本町でも生産資材高騰対策を実施する場合、その対象について伺う。酪農では牧草、デントコーンに年間25トンから28トンくらい化学肥料を使っているそうで、このことから酪農農家も対象にすべきと考えるがいかがか伺う。



農政課長



①国の肥料価格高騰対策事業については、化学肥料の2割低減を行う農業者に対し支援される。取り組みメニューから2つ以上実施していることが要件となっており、価格の上昇率、使用量の低減率から増加額を算定しその7割を支給するもの。次に北海道の化学肥料購入支援金給付事業については、北海道で農業を営む個人または法人、農業者が出資主体のコントラクター組織、作業受託会社を対象となっている。購入した化学肥料の数量に1トン当たり3125円を支援単価として給付される。

②生産資材高騰に対する助成措置の実施状況については、全道で56市町村、空知管内で11市町が実施している。

町長

③燃油、肥料をはじめとする農業生産資材の高騰については大変な問題であると認識しており、本町の農業者の皆さんが少しでも安心して来年の営農に従事していただける一助となるよう独自の支援策は当然必要なものと考えている。現在町では北海道の支援額の3倍、1トン当たり9375円の支援で試算を進めている。

④基幹産業である米以外にも肥料を使っている生産農家もいるとのこと、これから早急に内容を精査しながら検討を進めてまいりたい。

議会だよりに対する、ご意見、ご要望は

議会事務局へ

T E L 0164-34-8586 (直通)

F A X 0164-34-8587 (直通)

みんなが集えるうらら公園に

Q うらら公園のバッテリーカーとウォータースライダーの終了時間について延長を考えたもよいのではないか。

A お子さんがトラブルなどの巻き込まれないよう防犯の観点からも現在の終了時間を設定している。こうしたことも含め今後検討していきたい。



鈴木 正彦 議員

鈴木議員 本町の観光資源であるうらら公園の管理運営については、妹背牛町公園設置及び管理運営に関する条例施行規則により定められているが、その中でバッテリーカーとウォータースライダーの終了時間について伺う。夏場は暑い時間を避け夕涼みを兼ねてお子さんやお孫さんと出かける方が多い中、終了時間が午後4時30分となっている。この終了時間では早すぎ

るのではないか。延長を考えたもよいのではないか伺う。



うらら公園バッテリーカー

企画振興課長

うらら公園の管理については高齢者事業団に午前8時30分から午後5時30分まで委託しており、後片付けの関係があるため終了時間から1時間多くなっている。また新型コロナウイルス感染症の影響以前は8月上旬

からお盆くらいまで30分延長し午後5時までとしていた。

新型コロナウイルス感染症の状況によるが来年度は夏休み期間のウォータースライダーの延長利用を行っていききたいと考えている。

町長

アンケート調査によると小学生の門限の平均時刻は17時から18時となっており、着替えや、家に帰るまでの時

パークゴルフ場の早朝利用は

Q パークゴルフ場利用者は減少傾向にあり、還暦前の勤め人や自営業者が健康増進につなげられるよう早朝時間帯の開設を行ってはいかがか

A パークゴルフ協会や高齢者事業団と協議し検討していきたい



間も考慮している。また遅くまで開けていたことによりお子さんがトラブルなどの巻き込まれないよう防犯の観点からも現在の終了時間を設定している。こうしたことも含め検討していきたい。

者が勤め前の時間帯を健康的に過ごし健康増進につなげられるように早朝時間帯の開設を行ってはと考えるがこれについて考え方を伺う。

企画振興課長 パークゴルフ場利用者数の減少については新型コロナウイルス感染症が大きく影響しているものと考えており、終息に向かい元に戻りつつあるものと考えている。また、妹背牛町公園設置及び管理運営に関する条例施行規則ではパークゴルフ場の営業時間は午前8時から午後6時までと規定されている。利用料の徴収や道具の貸し出しに人員を配置しなければならぬため、仮に3時間早く利用できるようにすると人件費が約50万円かかることとなる。現実問題難しい状況だが、1時間程度の延長利用や延長期間について協会や高齢者事業団と検討していく。

町長

パークゴルフで健康管理をという考えは私どもも理解している。朝1時間程度の延長であればどうかということとを協会も含めて実際に働い



小林 一晃 議員

小林議員

今年度のパーク場

の運営にあつては、スプリングクラーの増設もありパーク場の生命といわれる芝の状況もよく、パーク愛好者にあつてはシーズンを通し楽しめた事と考える。しかし利用者の数にあつては年々減少傾向にあり、還暦前の勤め人や自営業

ておられる事業団と協議して
その場合には年間券や一般券
の利用料も含め検討していき
たい。



ジェンダー平等に対する 町の認識は

Q ジェンダー平等の達成が経済成長の原動力にもなっている。町の認識とこれまでの取組について伺う。

A 町では男女の差別ない環境を整えるため妹背牛町特定事業主行動計画第2次前期計画を策定している。



田中 春夫 議員

田中議員

ジェンダー平等とは個人の尊厳を尊重し、公平で公正な社会を目指すものである。男が外で働き、女が家を守って家事をするという価値観に無意識のうちに縛ら

れ、多様な状況にあるにも関わらず社会の中に根強く残っている。ジェンダー平等の達成が経済成長の原動力にもなっていることから、日本が経済の転換をするためにも地方自治体の取組が必要ではないかと考える。そこで、町の認識とこれまでの取組について伺う。

総務課長

人口減少が続く本町の活性化において女性の社

会参加は大変重要であると認識している。町では男女の差別なく働きやすい環境を整えるため妹背牛町特定事業主行動計画第2次前期計画を平成28年に策定。職員が仕事と出産、子育ての両立を図ることができるよう男女の区別なく休暇の取得を促す内容も盛り込まれている。例規整備においても国の制度に遅れることなく整理しており、これまで

に男性職員の育児休業や子育てを目的にした休暇の取得実績もある。
第5次男女共同参画基本計画では2020年代の可能な限り早い時期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指すとされており、今後においてもジェンダー平等を意識しながら制度の見直しや女性の社会参加を促す施策を進めていきたい。

福祉灯油の取り組みは

Q 福祉灯油について、町としてはどのように取り組んでいるのか伺う。

A 道が平成10年に廃止してからは、本町において平成19年と20年の2年間実施。その後、要望を受けて平成24年から毎年実施している。

田中議員

道は昨年、福祉灯油事業への地域づくり総合交付金の助成基準額を例年の1・5倍に引き上げ、市町村事業を支援。道の補助対象は住民税非課税だが、物価高騰は生活保護を利用している方々の生活にも大きな影響を及ぼしている。道の対象範囲

を超えて生活保護世帯や住民税均等割のみの課税世帯にも各自自治体が対象拡大して行ってほしいとの道の答弁があった。町としてはどのように取り組んでいるのか伺う

健康福祉課長

福祉灯油助成は昭和49年に北海道が設置し

た福祉制度であり、平成10年に廃止されてからは助成していない自治体が多いと聞いている。本町においては平成19年度、20年度の2年間原油価格高騰により助成事業を施行した。その後3年間実施しなかったが、要望が多かったため平成24年度に5000円の助成を実施。25年度からはその年の12月1日現在の実勢価格を基準として100リットル1分の金額を支給し、上限は1万円としている。本町は生活保護者、町民税均等割のみの課税世帯も対象としており、昨年は価格の高騰により上限の1万円を高齢者等278世帯に支給し、本年も1万円の支給を予定している。この福祉助成は高齢者をはじめとする対象世帯の生活支援につながることを認識しており、今後も対象世帯に不安を与えないよう対応させていきたい。

